

事務事業名	シルバー人材センター事業			事業コード	05020105101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	堤 美奈
事業対象	公益社団法人 坂井市シルバー人材センターの会員（高齢者）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	雇用の創出		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

定年退職後等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに、健康的な生活の推進と高齢者の知識、技術を広く地域社会に活用することを目的とします。

坂井市シルバー人材センターに対し補助金の交付を行います。（国庫補助基準に基づく助成）

○補助金 9,760千円
坂井市シルバー人材センター事業活動補助金（高齢者就業機会確保事業）

◎運営費補助金 8,700千円

◎企画提案方式事業補助金 1,060千円
社会地域における「教育」、「子育て」、「介護」及び「環境」分野の需要に対応するため、シルバー又は活動拠点となる地方公共団体が連携し、共同で企画提案した事業
・利再来（リサイクル）事業 1,060千円

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	高齢者の雇用就業に関する関係法令の改正状況や国の施策の動向を見極めながら、法令の趣旨に基づき、シルバー人材センターの事業・運営に必要な支援を行うとともに、事務事業の効果的かつ効率的な執行に努めるよう中長期的な観点から指導・助言をしていきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	同法人の事業計画・事業予算及び平成24年度から平成28年度までの中期基本計画に沿った事業が適正かつ効果的に執行されているかについて指導・助言するとともに、中期基本計画の着実な執行に努めるよう協議・指導に心掛けました。
中長期的に取り組むべき改善提案	先行きが不安定な社会経済情勢のなか、高齢者の雇用就業機会の確保については、今後も厳しい状況が続くと考えられます。このため、シルバー人材センター自らも中長期的なビジョンを策定し、会員が一人となって安全適正就業と経営改善等の努力を継続していく必要があります。市としては、高齢者の雇用機会の確保と生きがいの充実、社会参加の促進を図る観点から、この様な取り組みを全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立で運営ができるよう建設的な指導助言を継続してまいります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	中期基本計画の執行にあたり、就業機会の拡大、安全・適正就業の推進、健全な財政運営について協議を重ね、組織のあるべき方向性の推進のための指導助言をしました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,760千円	12,012千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,760千円	12,012千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10人	711千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	711千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,471千円	12,510千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		10,471千円	12,510千円	千円	千円					
財源合計	10,471千円	12,510千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	高齢者の就業機会の確保と社会参加を促進するため、国の施策や方針を基本に市として支援を継続する必要があります。但し、事業の運営については、効率的な運用・簡素化に努める必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市と関係機関の連携を強化するとともに、シルバー人材センター自らも公益社団法人としての役割を自覚しながら活動していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	社会経済情勢の動向を考慮すべき必要がありますが、基本的には国の基準に基づいた対応を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制の中で、努力して施策の推進に努めます。			
すぐに行える改善提案	高齢者の雇用就業に関する関係法令の改正状況や国の施策の動向を見極めながら、法令の趣旨に基づき、シルバー人材センターの事業・運営に必要な支援を行うとともに、事務事業の効果的かつ効率的な執行に努めるよう中長期的な観点から指導・助言をしていきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	先行きが不安定な社会経済情勢のなか、高齢者の雇用就業機会の確保については、今後も厳しい状況が続くと考えられます。このため、シルバー人材センター自らも中長期的なビジョンを策定し、会員が一人となって安全適正就業と経営改善等の努力を継続していく必要があります。市としては、高齢者の雇用機会の確保と生きがいの充実、社会参加の促進を図る観点から、この様な取り組みを全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立で運営ができるよう建設的な指導助言を継続してまいります。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度			
成果 会員数	人	目標値	1430	達成率 1400	達成率 1400	達成率 1400			
		実績値	1270	88.81	1219	87.07	1249	89.21	1206
成果 就業延べ人数	人	目標値	125000	達成率 145000	達成率 141000	達成率	達成率		
		実績値	128940	103.15	129432	89.26	142928	101.37	140120
活動 事務費収入	千円	目標値	47885	達成率 46978	達成率 46616	達成率 42027	達成率		
		実績値	42710	89.19	39685	84.48	44741	95.98	43095
活動 受注契約額	千円	目標値	664000	達成率 730373	達成率 728616	達成率 628036	達成率		
		実績値	613778	92.44	624854	85.55	695593	95.47	689157
活動 受注契約数	件	目標値	10150	達成率 11000	達成率 11000	達成率	達成率		
		実績値	9600	94.58	9688	88.07	10060	91.45	10609
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

事務事業名	商工事務事業			事業コード	07010105101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	戸庭 裕之		
事業対象	福井県中小企業団体中央会、福井県貿易振興協議会、中小企業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	商業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	商工業全般の振興を図るため、中小企業者、中小企業関係団体等を支援します。						
	○中小企業関係団体の支援 商工業全般の振興を図るため、市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体を支援します。						
	○中小企業振興条例の制定 中小企業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることにより、本市経済の活性化を推進し、もって就業機会の増大、市民生活の向上及び調和の取れた地域社会の発展に寄与します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市内中小企業の育成のため、各関係機関との連携を強化するとともに、収集した情報等については、必要とする企業へ提供していきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	福井県中小企業団体中央会および福井県貿易振興協議会へ負担金の支出を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、関係機関等を通じて、市内中小企業に対する育成指導及び海外情報の発信・提供を推進していきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	関係機関の発信する情報を、市内の中小企業（団体）に周知することに努めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	47 千円	48 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	435 千円	499 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	482 千円	547 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.65 人	4,621 千円	0.32 人	2,275 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65 人	4,621 千円	0.32 人	2,275 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,103 千円	2,822 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,103 千円	2,822 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,103 千円	2,822 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小企業の育成、海外情勢の発信・提供、貿易相談など、市単独では対応できない業務を実施する機関への負担金であるため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおり、各関係機関・団体等が連携して取り組んでいく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各実施機関の事業について、構成団体等と内容・効果等に照らして、効果的な負担となるようチェックしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制の中で、施策の推進に努めます。			
すぐに行える改善提案	市内中小企業の育成のため、各関係機関との連携を強化するとともに、収集した情報等については、必要とする企業へ提供していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、関係機関等を通じて、市内中小企業に対する育成指導及び海外情報の発信・提供を推進していきます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	千円	目標値	325	325	325	325
		実績値	325	325	325	325
成果	千円	目標値	42	42	42	42
		実績値	42	42	42	42
活動	件	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	春江中小企業センター管理運営事業			事業コード	07010200101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	堤 美奈
事業対象	本市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	雇用の創出		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市春江中小企業センター条例、坂井市春江中小企業センター条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	坂井市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者の勤労福祉の向上を図るため設置し、中小企業センターの効率的な管理運営を図ります。				
	中小企業センターの利用促進を図るとともに、維持管理を行います。				

すぐに行ける改善提案	中小企業センターの移譲に関し、市シルバー人材センターとの間で、意向確認と問題点の洗い出しを行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	来年度以降の本格的な中小企業センターの移譲に向けて、市シルバー人材センターの意向を確認するとともに、問題点の洗い出しを継続して取り組んでいます。
中長期的に取り組むべき改善提案	中小企業センターの移譲に関し、問題点や課題の洗い出しを行い、適正な管理運営の在り方について検討していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	譲渡に向けての詳細な話し合いに向けて、中小企業センターの適正な管理運営の在り方を検討しながら、課題や問題点の洗い出しを行っている状況です。

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	320 千円	329 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	929 千円	910 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	6 千円	6 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	17 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,255 千円	1,262 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,392 千円	2,044 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	198 千円	186 千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,194 千円	1,858 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,392 千円	2,044 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターは、1階を市シルバー人材センターへ貸与し、2階については、中小企業社等に対する貸館として利用しているが、2階部分についても同シルバー人材センターの使用が大半を占めている。このため、当中小企業センター自体を市シルバー人材センターへ移譲すること前提に、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターを市シルバー人材センターへ移譲することにより、すべての管理運営についても移譲する方法で、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターを市シルバー人材センターへ移譲することにより、すべての管理運営についても移譲する方法で、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターを市シルバー人材センターへ移譲することにより、すべての管理運営についても移譲する方法で、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
すぐに行ける改善提案	中小企業センターの移譲に関し、市シルバー人材センターとの間で、意向確認と問題点の洗い出しを行います。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中小企業センターの移譲に関し、問題点や課題の洗い出しを行い、適正な管理運営のあり方について検討していきます。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度			
成果 施設使用料	円	目標値	140000	達成率	114000	達成率		達成率	
		実績値	198510	141.79	183560	161.02	143110	---	114120
成果 施設使用回数	回	目標値	250	達成率		達成率		達成率	
		実績値	249	99.6	228	---	204	---	167
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	商業振興対策事業		事業コード	07010210101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153		記入者名	齊藤 宏枝
事業対象	①市内に本社または工場、事業所等を有する法人 ②市内に住所を有する個人					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

本市の商業振興対策として、物産展参加及び商店街事業に対し助成を行うことにより、販路の拡大、商店街の活性化及び振興を図ります。

- ・物産展参加助成金
自社製品の販路拡大等のための物産展参加に対する助成
【補助率等】 1/3以内 40千円限度/1事業
【事業内容】 物産展参加に要する経費（小間代・旅費・運搬費等）
- ・商店街等振興事業費補助金
商店街振興組合等が行う商店街環境整備事業及び商店街活性化事業に対する助成
商店街環境整備
【補助率等】 1/2以内 1,000千円限度
【事業内容】 商店街等が実施するハード事業に対する補助
商店街活性化事業
【補助率等】 1/3以内 500千円限度
【事業内容】 商店街等が実施するソフト事業に対する補助
- ・商店街安心安全まちづくり環境整備事業補助金
商店街振興組合等が行う商店街安心安全環境整備事業に対する助成
商店街等安心安全まちづくり環境整備
【補助率等】 1/2以内 予算に定める額を限度
【事業内容】 商店街等が実施するハード事業に対する補助

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	2,501千円	947千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,501千円	947千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.20人	1,422千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,923千円	4,288千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,923千円	4,288千円	千円	千円						
	財源合計	3,923千円	4,288千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	申請件数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	7	140	4	80	4	80	4	
活動	補助金対象団体への周知	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	2	100	1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	坂井市商工会や市内金融機関と連携し、市内事業者のニーズの把握に努め、効果的な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めるとともに、実施事業の見直しを提案していきます。
目標年度 平成25年度	
取組状況	ホームページの更新やチラシ等の配布を行い制度の啓発・PRに努めるとともに、国の制度の情報提供及び申請手続きについて支援を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の実績と効果を精査し、より有効な支援策となるよう努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域の商店街等が自主的に取り組む新規開拓、活性化等の事業に対する支援として継続していく必要があると考えますが、事業内容が定例化しており、効果的支援になるよう提案していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域商店街の振興のため、行政施策として支援していく必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容を検証しながら助成を継続していきますが、より効果的な支援となるよう提案していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制で対応していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市商工会と連携し、市内事業者のニーズの把握に努め、効果的な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めるとともに、実施事業の見直しを提案していきます。			
目標年度	-- 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の実績と効果を精査し、より一層の有効な支援策となるよう努めます。			
目標年度	-- 年度			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	申請件数	目標値	5	達成率	5	達成率
		実績値	7	140	4	80
活動	補助金対象団体への周知	目標値	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	制度融資利子補給事業			事業コード	07010215101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	齊藤 宏枝
事業対象	中小企業信用保険法に定める市内中小企業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	坂井市中小企業者等振興資金の融資を受けた中小企業者等の金利負担を軽減し、当該事業者の経営の安定を図ることを目的とします。				
	<p>坂井市制度融資利子補給事業 【利子補給率】 1% 【補給期間】 融資実行日から1, 095日間（3年間）</p> <p>中小企業者等振興資金融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付することにより、中小企業者等の金利負担の軽減を図る。</p>				

すぐに行える改善提案	中小企業者等の経営基盤の強化と事業活動の活性化を促すために有効性の高い支援策であることから、本事業を継続して行うことが重要であると考えます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	市の制度融資について引き続き利子補給を行い、中小企業者等の金利負担の軽減を図りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	26,766 千円	25,486 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	26,766 千円	25,486 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30 人	2,133 千円	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,133 千円	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		28,899 千円	27,619 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		28,899 千円	27,619 千円	千円	千円					
財源合計		28,899 千円	27,619 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小事業者の運転資金・設備資金に対する市の融資制度に係る利子の一部助成制度は、中小企業の健全な発展を支援する施策として、必要性が高い事業であると考えます。今後、社会経済情勢及び融資制度の利用実績等を踏まえ、より効果的な制度となるよう継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	金融機関との協調による融資制度に係る助成として継続することで効率的、効果的な支援ができると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	融資制度の実績に基づいた現状を基本としながら、関係機関との連携により継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係機関との連携を強化しながら、現状の体制で対応していきます。			
すぐに行える改善提案	市の制度融資ばかりではなく、日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を含めた両制度の利息に係る助成とすることで、効果が高められると考えます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	利子補給申請率	%	目標値 95 達成率 95	目標値 95 達成率 95	目標値 95 達成率 95	目標値 95 達成率 95
		実績値 92.6 97.47	実績値 89.6 94.32	実績値 90.0 94.74	実績値 84.1	
成果	振興資金利用件数	件	目標値 250 達成率 250	目標値 250 達成率 250	目標値 250 達成率 250	目標値 250 達成率 250
		実績値 274 109.6	実績値 296 118.4	実績値 256 102.4	実績値 213	
活動	チラシ・ホームページ更新	回	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2
		実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 2	
活動	対象者・銀行への案内	回	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 1 達成率 1
		実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 1	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	マル経融資利子補給事業			事業コード	07010215111
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	堤 美奈
事業対象	日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた小規模事業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた小規模事業者の金利負担を軽減し、当該事業者の経営の安定を図ることを目的とします。

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付【利子補給率】マル経資金融資率から福井県が利子補給する相当利率を控除して得た利率に、2分の1を乗じて得た率（1.0%を限度とする。）をマル経資金融資利率で除して得た率に支払利子額を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数切捨て）【補給期間】融資を受けた日（据置期間を設けた場合は、期間満了日の翌日）から起算して2年を経過する日の属する月まで

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	630千円	131千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	630千円	131千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.10人	711千円	0.03人	213千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	711千円	0.03人	213千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,341千円	344千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,341千円	344千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	1,341千円	344千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	利子補給申請率	目標値	100	達成率	100	達成率	達成率
		実績値	95.92	95.92	93.75	93.75	
成果	マル経資金利用件数	目標値	48	達成率	36	達成率	達成率
		実績値	47	97.92	16	44.44	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					

すぐに行ける改善提案	市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	商工会と連携し、適正な補給額の精査、事務手続きを行いました。引き続き、市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。
中長期的に取り組むべき改善提案	市の制度融資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら見直しを図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	補給率について、県や市の制度融資を鑑みながら検討しました。今後もマル経融資の利率や県等の状況を見極めながら見直しを図ります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小事業者の運転資金・設備資金に対する無担保・無保証人の融資制度への利子補給は、利用者及び商工会活動に対する支援の点からみて、必要性が高い事業であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市商工会との連携により継続することで効率的・効果的な支援ができると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	利用実績に基づいた現状を基本としながら、商工会との連携を図り継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	商工会との連携を強化しながら、現状の体制で対応していきます。			
すぐに行ける改善提案	市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市の制度融資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら見直しを図ります。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	企業立地促進事業			事業コード	07010220101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	戸庭 裕之		
事業対象	市内企業						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	工業の振興		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市企業立地促進条例、坂井市企業立地促進条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	企業の新規誘致及び市内既存企業の増設を促進することにより、産業基盤の強化、産業技術の高度化、地元雇用機会の創出及び産業の発展を図ります。						
	本市へ進出する企業、市内で事業施設の増設・移設を行う企業、並びにこれに付帯して新規に雇用を創出した場合、また、空き施設になった工場等を有効に活用した場合等に、助成金を交付します。						
	○補助金 11件 158,450千円 ・企業立地促進助成金 3件 150,000千円 ・事業施設設置費助成金 4件 4,650千円 ・雇用促進助成金 4件 3,800千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	現行の助成制度は、中小企業が対象となるような内容となっていないことから市商工会・企業会等の関係団体の意見を踏まえながら見直しを検討していきます。また、県の企業誘致担当課との連携を緊密にし、企業情報の収集、誘致活動の強化に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	市の助成制度ばかりでなく、県の助成制度についても要件の緩和を要望するなど、市内への企業進出が少しでも魅力あるものとなるよう、社会経済・産業界の動向を踏まえ改善に努めます。また、企業進出情報の収集にも努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費			
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	60千円	70千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	151千円	150千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	158,681千円	112,980千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	158,892千円	113,200千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.45人 3,199千円	0.52人 3,697千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.45人 3,199千円	0.52人 3,697千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	162,091千円	116,897千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		162,091千円	116,897千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	162,091千円	116,897千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	企業の立地促進を図るための企業誘致助成制度は、市内産業の活性化・振興のみならず、雇用機会の確保、市財政の安定化にも寄与するものであり、中長期的にみて重要な施策であると考えます。今後、経済情勢・企業動向を踏まえ、			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	今後も、市の行政施策として主体的に市内産業の活性化、雇用機会の確保、財政の安定化を図っていくことが求められている。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を基本としながらも、社会経済情勢・企業動向を踏まえ、より効果的で有効な制度内容となるよう対応していく必要があると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制を基本としながら、県や関係機関との連携・情報共有をより一層緊密にして対応していきます。			
すぐにできる改善提案	現行の助成制度は、中小企業が対象となるような内容となっていないことから市商工会・企業会等の関係団体の意見を踏まえながら見直しを検討していきます。また、県の企業誘致担当課との連携を緊密にし、企業情報の収集、誘致活動の強化に努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市の助成制度ばかりではなく、県の助成制度についても要件の緩和を要望するなど、市内への企業進出が少しでも魅力あるものとなるよう、社会経済・産業界の動向を踏まえ改善に努めます。また、企業進出情報の収集にも努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果 助成金額	千円	目標値	161583	107915	180898	
		実績値	158450 98.06	107740 99.84	179898 99.45	158399
活動 助成金適用認定数	件	目標値	2	2	2	2
		実績値	3 150	3 150	2 100	1
活動 企業訪問数	件	目標値	15	15	10	7
		実績値	80 533.33	16 106.67	11 110	9 128.57
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	工業振興対策事業		事業コード	07010225101	
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	齊藤 宏枝
事業対象	市内の織物団体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	工業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

伝統的地場産業である織物・繊維産業の関連団体が実施する新製品の開発、人材育成、市内外への情報発信等の事業を支援することにより、織物・繊維産業の振興を図ります。

地場産業である繊維産業の振興を図るために織物団体が行う試験研究事業、先進地視察事業、展示会出展及び販路開拓事業等に対する助成

○補助金（織物振興事業費補助金）

1. 団体個別事業費補助金 425千円
補助限度額（1補助事業20万円）

事業の内容・補助率等
1) 試験研究事業 補助対象経費の2/3以内
2) 先進地視察事業 補助対象経費の1/3以内
3) 展示会出展事業、販路開拓事業、市場調査事業及び人材育成事業 補助対象経費の1/2以内

2. 団体連携事業費補助金
補助限度額（1補助事業150万円）

事業の内容・補助率等
1) 試験研究事業 補助対象経費の2/3以内
2) 講習会事業、織物産業普及事業及び市場調査事業 補助対象経費の1/2以内
3) 先進地視察事業 補助対象経費の1/3以内

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
		平成25年度	平成24年度		平成23年度	平成22年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	
		委託費	420 千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	
		その他	938 千円	518 千円	千円	千円	
		事業費合計	1,358 千円	518 千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.33 人	2,346 千円	0.38 人	2,701 千円	人 千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人 千円
		人件費合計	0.33 人	2,346 千円	0.38 人	2,701 千円	人 千円
		総事業費	3,704 千円	3,219 千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	3,704 千円	3,219 千円	千円	千円		
	財源合計	3,704 千円	3,219 千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	申請件数	件	目標値	5	5	5	5
			実績値	3	3	4	4
活動	補助内容説明（対象となる団体に補助内容を説明している）		目標値	5	5	5	5
			実績値	3	5	5	5
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐに行える改善提案	関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理すると共に、内容についても事業活動に有効なものとなるよう見直しを行っていきたくと考えます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	関係団体と制度の見直しを行うなか、本年度新たな取り組みとして展示会出展について支援を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市商工会、関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進めていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地場産業である繊維産業の振興を図るための新製品開発・販路拡大に対する支援については継続する必要があると考えますが、効果的な活用がされるための制度の見直しが必要であると考えられます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地場産業を中心とした市内中小事業者・工業の育成・振興は、行政施策として今後も継続していく必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の継続を基本としながら、企業実績の内容、効果を検証しながらより効果的な制度内容となるよう検討・協議していく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制の下で、関係機関・団体との連携しながら対応していきます。			
すぐに行える改善提案	事業内容が、情報収集・先進地視察等と偏っており、結果としての事業活動に結びついていないので、関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理するとともに、内容に見直しも検討していきたくと考えます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市商工会、関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進めていきます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	申請件数	件	目標値	5	5	5
			実績値	3	3	4
活動	補助内容説明（対象となる団体に補助内容を説明している）		目標値	5	5	5
			実績値	3	5	5
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	観光事務事業			事業コード	07010305101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	辻 貴子		
事業対象	各種協議会、観光関連団体						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域が一体となったもてなしのまちづくり			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市が加盟する広域観光組織や観光団体等の実施する事業に対する負担を行うことにより、坂井市観光全般にわたって振興を図ります。						
	○負担金 ・ 芦原温泉駅ブロック観光開発協議会負担金 ・ 日本さくらの会負担金 ・ 県観光連盟負担金 ・ 広域観光助成事業負担金 ・ 福井コンベンション協会負担金 ・ 北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会負担金 ・ 福井坂井奥越広域観光圏事務費負担金 ・ 越前加賀観光推進協議会負担金 ・ 越前加賀宗教文化街道～祈りの道～推進協議会負担金						
事業の目的・事業の概要等							

すぐのできる改善提案	各団体との連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、それぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていきたくと考えています。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	各団体との連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、芦原温泉駅ブロック観光開発協議会などそれぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていきたくと考えています。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光総務費					
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	4 千円	4 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,838 千円	2,138 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	1,842 千円	2,142 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	1.05 人	7,464 千円	0.91 人	6,469 千円	人	千円	人	千円	千円
	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円	
	人件費合計	1.05 人	7,464 千円	0.91 人	6,469 千円	人	千円	人	千円	千円	
	総事業費	9,306 千円	8,611 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,306 千円	8,611 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	財源合計	9,306 千円	8,611 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	観光誘客については、市単独では実施できない事業、あるいは効果が発揮できない事業があり、広域的に取り組むべきものがあります。現在の広域的な連携の中で取り組んでいる事業について、費用対効果を検討しながら継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市単独ではできない事業・近隣の市町村と連携して取り組むことで効果が発する事業については継続いたします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状維持を基本としますが、観光をめぐる状況の変化、観光客の動向を踏まえ、広域対応事業への効果的な施策を念頭に、関係団体との協議のなかでコスト投入を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制で対応していきます。			
すぐのできる改善提案	各団体との連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、それぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていきたくと考えています。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	各団体との連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、芦原温泉駅ブロック観光開発協議会などそれぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていきたくと考えております。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	市内への観光客入り込み数	人	目標値	4000000	達成率	3830200	達成率	5500000	達成率	5400000	達成率
			実績値	4331394	108.28	3906694	102	3777300	68.68	5314695	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	観光協会助成事業			事業コード	07010400101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	辻 貴子		
事業対象	坂井市三国観光協会、坂井市丸岡観光協会						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光情報の発信			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	観光協会が行う観光地の活性化事業、観光資源の開発及び宣伝事業に要する経費に対して支援することにより、観光の振興を図ります。						
	観光協会の管理運営費、負担金及び観光PR、出向宣伝等の活動費に対する助成						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 ・三国観光協会補助金 3,200,000 ・丸岡観光協会補助金 840,000 【補助率】人件費及び管理運営費 1/2以内、負担金及び活動費10/10以内						

すぐにできる改善提案	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあります。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら進めていく必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費等も投入されています。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら更に進めていく必要があります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても検討していく必要があると考えています。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても更に検討していく必要があると考えています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費						
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度					
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	4,040 千円	5,185 千円	千円	千円					
			事業費合計	4,040 千円	5,185 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,528 千円	6,607 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		6,528 千円	6,607 千円	千円	千円							
財源合計		6,528 千円	6,607 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光振興事業は民間と行政がそれぞれの役割を分担しながら実施していくことで、観光客のニーズにマッチした、より効果的で柔軟な対応ができます。この意味で、現在の三国観光協会・丸岡観光協会・地域の実情に即した活動を会員自ら企画立案・実施していることは評価できます。今後、事業内容を精査しながら助成していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光客のニーズに対応した事業、「おもてまし」を実施するためには、地域の観光に直接携わる関係者等の取り組みは重要であり、行政として支援を継続していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を基本に、事業内容・効果の検証を踏まえ助成していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制のもとで支援していきます。			
すぐにできる改善提案	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあります。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら進めていく必要があります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても検討していく必要があると考えています。			
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	観光客入込数（坂井市）	人	目標値	5675000	達成率 5543000	達成率 5413400	達成率 5286100	
			実績値	4331394	76.32	3906694	70.48	3764757
活動	観光客入込数（丸岡地区）	人	目標値	800000	達成率 800000	達成率 800000	達成率 800000	
			実績値	797200	99.65	762130	95.27	780344
活動	観光客入込数（三国地区）	人	目標値	3000000	達成率 3000000	達成率 4000000	達成率 4000000	
			実績値	2767865	92.26	2792888	93.1	2639085
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	観光ビジョン戦略事業			事業コード	07010400116		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	坂井市観光連盟・坂井市三国観光協会・坂井市丸岡観光協会をはじめ、市内で観光に携わる観光施設・宿泊施設・土産物屋・飲食店・農林水産業者・商工業の団体・企業。						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	県・県観連事業の参加、当市の観光PR(広告掲載・広報資料作製・出向宣伝等)		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市観光ビジョン戦略基本計画						
事業の概要	坂井市内をはじめ、その周辺も合わせた観光PRを行うことにより、宿泊を伴う滞在型観光の推進、各種観光資源を活用した坂井市観光ブランドの構築を行います。また、様々な業種と連携して事業に取組むことで、観光産業の裾野を広げながら、観光に起因する経済効果の市内全域への波及を図ります。						
	坂井市観光ビジョン戦略基本計画に基づき、坂井市観光連盟がけん引役となり、積極的に観光情報の発信や観光地としての魅力向上を行います。						
事業の目的・事業の概要等	○委託料 14,000千円 ・観光ビジョン戦略事業業務委託料 【事業委託先】 坂井市観光連盟 【事業内容】 観光商談会への参加、観光イベントの県外でのPR、観光情報の広告掲載、観光パンフレット等の広報資料作製、ホームページによる観光情報発信、もてなし力向上のための研修会開催、観光に関する取材等への協力、等。						
	○賃金 4,332千円 ・坂井市観光連盟事務局長(嘱託員)賃金等 ・観光等アドバイザー賃金						
	○広告料 750千円 ・JR声原温泉駅・えちぜん鉄道福井駅での観光看板掲出料、FMラジオ広告料						
	○補助金 7,343千円 ・坂井市学生合宿促進事業補助金 市内の宿泊施設を利用する県外の学生団体に対する宿泊費の一部助成 【補助率等】 @1,000円/人泊（1団体につき300人泊上限） 【補助対象者】 県外の高校・短大・大学等の合宿を実施する学生団体 【補助条件】 10名以上の団体が2泊以上市内の宿泊施設に宿泊すること。						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費							
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度					
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		委託費	19,083	千円	9,000	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
		役務費	378	千円	750	千円	千円	千円	千円				
		その他	9,189	千円	8,780	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	28,650	千円	18,530	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	2.50	人	17,773	千円	1.29	人	9,171	千円	人	千円	人
臨時職員	2.00	人	4,104	千円	2.00	人	4,000	千円	人	千円	人	千円	
人件費合計	4.50	人	21,876	千円	3.29	人	13,171	千円	人	千円	人	千円	
総事業費		50,526	千円	31,701	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	8,755	千円	3,540	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円						
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円						
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
		その他	千円	109	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	41,771	千円	28,052	千円	千円	千円	千円					
財源合計	50,526	千円	31,701	千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	観光客入込数	人	目標値	4000000	達成率	3830000	達成率	5389000	達成率	5525000	達成率
			実績値	4331394	108.28	3913300	102.17	3777300	70.09	5314700	
成果	学生合宿事業補助金	千円	目標値	10000	達成率	6000	達成率	5000	達成率		達成率
			実績値	7343	73.43	7080	118	4972	99.44		
活動	情報発信(広告掲載)	回	目標値	11	達成率	11	達成率	11	達成率	7	達成率
			実績値			10	90.91	14	127.27	13	
活動	情報発信(広報資料)	種	目標値	5	達成率	5	達成率	6	達成率	2	達成率
			実績値			6	120	5	83.33	4	
活動	出向宣伝(観光商談会・観光PR)	回	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	3	達成率
			実績値			6	100	7	116.67	5	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	市観光連盟のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	市観光連盟を法人化し、更なる組織の活性化を図ります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市観光連盟の組織強化とともに、事業内容により市との役割分担を行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効・効果的な事業の企画立案を行い実施していく必要があります。また、会員の基本となる市観光ビジョン戦略基本計画については定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。さらに、将来を見据えながら、市観光連盟・三国観光協会・丸岡観光協会の組織体制・役割分担の在り方等について検討を進める必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	市観光連盟を法人化し、更なる組織の活性化を図ります。また、体験型観光メニューの考案等、集客につながるプログラムの作製を検討します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光ビジョン戦略に基づき、観光客の動向を踏まえるとともに、市観光連盟会員の意見協力を得ながら誘客のための事業を展開していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光連盟を主体としながら、事業の内容により市との役割分担を進めていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	高速交通体系の整備、観光客のニーズを踏まえた中で、観光誘客を図るための施策の充実・拡大は重要であり、有効な手段を見極めながら多様な事業を展開していく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業の主体となる市観光連盟の組織強化は重要であり、体制の整備は不可欠であると考えます。			
すぐにできる改善提案	市観光連盟のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市観光連盟の組織強化とともに、事業内容により市との役割分担を行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効・効果的な事業の企画立案を行う実施していく必要があります。また、会員の基本となる市観光ビジョン戦略基本計画については定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。さらに、将来を見据えながら、市観光連盟・三国観光協会・丸岡観光協会の組織体制・役割分担の在り方等について検討を進める必要があります。			
目標年度	--	年度		

事務事業名	郷土芸能振興事業		事業コード	07010405101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152		記入者名	嶋川 貴義
事業対象	市民、観光客、三国祭関係区、三国祭保存振興会					
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

県の無形民俗文化財に指定されている三国祭における山車巡行、山車製作、山車屋台修理及び山車蔵建設・修理に助成を行うことにより、三国祭を保存し、後世に伝えるとともに、観光の振興を図ります。

- 修繕料
 - ・三国祭市所有山車修繕（山車屋台車輪の修繕）
- 補助金
 - ・三国祭山車事業費補助金
 - ◎三国祭山車製作・保存事業
 - ◎三国祭山車人形製作及び山車巡行に要する経費に対する助成
 - 【補助率等】・山車人形製作に要する経費 600千円/1地区（自主製作の場合 700千円）
 - ・山車巡行に要する経費 350千円/1地区
 - 【事業実施主体】森町区、玉井区、下西区、久宝持区（自主製作）、橋本区（自主製作）、三国祭保存振興会
 - ◎三国祭山車蔵修理事業
 - 山車屋蔵の修理に要する経費に対する助成
 - 【補助率等】 1/2
 - 【事業内容等】 松ヶ下区 山車蔵改修 事業費1,029,000 補助金514,000
- 役務費（市所有山車保険料） 7,150円

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	400千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	2,573千円	2,688千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	7千円	7千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,414千円	6,855千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	8,993千円	9,950千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.20人	1,422千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,422千円	0.20人	1,422千円	人	千円	人	千円
		総事業費	10,415千円	11,372千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		10,415千円	11,372千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	10,415千円	11,372千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	観光客入込数	目標値	190000	達成率 185000	達成率 185000	達成率 180000		
		実績値	180000	94.74	230000	124.32	150000	81.08
活動	観光客入込数	目標値	190000	達成率 185000	達成率 185000	達成率 180000		
		実績値	180000	94.74	230000	124.32	150000	81.08
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐに行ける改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えます。現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めています。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えます。現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、曳き手についても市職員頼みになっています。三国祭保存振興会や地元区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	三国祭の山車巡行は、15万人を超える観光イベント・資源でもあり、保存・継承は観光振興策での位置付けからも、継続して支援していく必要があると考えています。今後も関係団体・地元区と協議しながら一層の観光資源としての活用を目指していきたいと考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	三国祭の山車を保存継承していくため、観光資源としての位置付けから、支援を継続していく必要があると考えています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の補助額・車、事業内容から判断し、適当であると考えています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の補助額・車、事業内容から判断し、適当であると考えています。			
すぐに行ける改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えますが、現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めています。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事務事業名	映画による魅力発信事業			事業コード	07010435101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義
事業対象	映画館や自宅で映画作品を鑑賞する全国の方々。また、この映画を取り上げて福井のことを紹介してくれる各種メディア。				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光情報の発信		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	映画作品の作製・配給・商品化・放映等
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市観光ビジョン戦略基本計画			
事業の目的・事業の概要等	映画製作に参画することにより、坂井市やその周辺の景観や人々を作品の中に盛り込み、その魅力を全国に発信します。				
	映画「旅の贈りもの 明日へ」の製作委員の1メンバーとして、撮影受入れをし、県内での観客動員を行います。併せて、各種媒体を用いて、当映画や坂井市・福井県の情報を全国に発信します。また、県内の映画製作委員関係者で映画広報等の団体を設け、撮影時に様々な協力をしたり、映画公開時の盛り上がりをつくっていきます。				
	○旅費 千円 ・東京での映画製作委員会出席のための特別旅費。				

すぐに行ける改善提案	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難ですが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要があると思います。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難ですが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要があると思います。
中長期的に取り組むべき改善提案	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難ですが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要があると思います。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難ですが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要があると思います。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	25 千円	10,011 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	25 千円	10,011 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	96 千円	10,722 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	96 千円	10,722 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	96 千円	10,722 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	映画製作に参画し、目標としていた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	映画製作に参画し、目標としていた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	映画製作に参画し、目標としていた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	映画製作に参画し、目標としていた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	映画への観客動員	目標値	0	達成率 80000	達成率	達成率
		実績値	0	---	45806	57.26
成果	映画の興行収入	目標値	0	達成率 00000000	達成率	達成率
		実績値	0	---	48403140	48.4
活動	映画チケットの販売	目標値	0	達成率 10000	達成率	達成率
		実績値	0	---	6625	66.25
活動	映画ロケ地マップの配布	目標値	0	達成率 100000	達成率	達成率
		実績値	0	---	100000	100
活動	映画応援をする会の勧誘	目標値	0	達成率 1000	達成率	達成率
		実績値	0	---	603	60.3
活動	映画撮影時のエキストラ・ボランティアスタッフの確保	目標値	0	達成率 1000	達成率	達成率
		実績値	0	---	2025	202.5

事務事業名	観光施設維持管理事業			事業コード	07010505101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	市民・観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光のネットワーク化			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。						
	施設及び公園等の適切な管理運営						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	今後、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	10,443 千円		10,807 千円		千円		千円	
		需用費	2,667 千円		2,556 千円		千円		千円	
		役務費	83 千円		75 千円		千円		千円	
		その他	11,609 千円		12,036 千円		千円		千円	
	事業費合計	24,802 千円		25,474 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.82 人	5,829 千円	0.82 人	5,829 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.82 人	5,829 千円	0.82 人	5,829 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	30,631 千円		31,303 千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	133 千円	71 千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	876 千円		907 千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		1,860 千円		1,203 千円		千円		千円		
一般財源		27,762 千円		29,122 千円		千円		千円		
財源合計	30,631 千円		31,303 千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の観光客入込数は、県内一となっていますが、これは景観・施設・催しなど多様な観光資源を有していることを意味しています。訪れた観光客の「おもてなし」により印象度、好感度は大きく左右されるものであり、これからの入込数の増加、リピーター化を図る上でも、観光施設の維持管理は重要と考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光施設、観光資源の維持管理は、地域産業の活性化、まちづくりとも位置づけられるので、行政ばかりではなく、地域・観光関係団体が連携しながら取り組んでいく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経費については、現状維持を基本としながらも、観光客への「おもてなし」に配慮した環境整備となるよう取り組んでいきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を基本としながらも、行政ばかりではなく、地域・観光関連団体等と連携しながら取り組んでいきます。			
すぐにできる改善提案	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。	目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	維持管理している施設の数	箇所	目標値 2 達成率	2 達成率	2 達成率	3 達成率
		実績値	2 100	2 100	2 100	3 100
活動	維持管理している施設の数	箇所	目標値 2 達成率	2 達成率	2 達成率	3 達成率
		実績値	2 100	2 100	2 100	3 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【前年度改善案に対する取組状況】

【所屬長評価】

【事業の成果】

事務事業名	東尋坊観光交流センター管理運営事業			事業コード	07010510101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義
事業対象	市民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

すぐにできる改善提案	観光情報の拠点施設として、観光客のニーズを踏まえ、有効な活用を図る必要があります。	
目標年度	平成28	年度
取組状況	観光連盟が実施する会員向けの研修会場として活用する等々にはあるが、活用されるようになりましたが、さらにイベント等での有効活用を図る必要があります。	
中長期的に取り組むべき改善提案	観光情報の拠点施設として、市観光連盟・三国観光協会・市が連携して、施設の有効活用を図っていく必要があります。	
目標年度	平成28	年度
取組状況	観光連盟が実施する会員向けの研修会場として活用する等々にはあるが、活用されるようになりましたが、さらにイベント等での有効活用を図る必要があります。	

【事業の概要】

福井県有数の観光地である東尋坊の魅力を高め、再整備を行うことによって、観光に訪れる方へのおもてなしと滞在型観光の推進を図ります。

東尋坊観光交流センター整備事業
地元商店街が作成した「東尋坊活性化プラン」に基づきながら、官民協力・連携のもと観光情報発信拠点を整備し、滞在型観光を推進する。

東尋坊観光交流センターの管理運営業務委託
委託先 坂井市三国観光協会
委託費 7,206,150

自家用電気工作物保安管理業務委託
委託先 北陸電気保安協会
委託費 119,826

消防用設備等総合・機器点検業務
委託先 紫光産業㈱
委託費 47,250（総合） 42,000（機器）

特殊建築物等定期調査
委託先 吉田企画㈱
委託費 89,250

事業の目的・事業の概要等

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	7,504	千円	7,111	千円	千円	千円	千円	
		需用費	735	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	2	千円	2	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	8,241	千円	7,113	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.11	人	782	千円	0.11	人	782	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.11	人	782	千円	0.11	人	782	千円
		総事業費	9,023	千円	7,895	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	使用料・手数料		千円	千円	7	千円	千円	千円	千円	千円
	分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	9,023		千円	7,888	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	9,023	千円	7,895	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	東尋坊観光交流センターについては、市観光連盟・三国観光協会の事務所のほか、観光情報発信拠点として「東尋坊活性化プラン」を基本に地元商店街と連携しながら有効な活用を進めていく必要があります。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光連盟、観光協会、行政が連携しながら運営することとしますが、観光案内所・情報発信拠点との観点から運営主体については、市観光連盟への移管を進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	高速交通体系の整備等を見据え、新たな観光誘客を促進するためには、施設の充実を図っていく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人員については、現状の体制において対応していきます。			
すぐにできる改善提案	観光情報の拠点施設として、観光客のニーズを踏まえ、有効な活用を図る必要があります。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	観光情報の拠点施設として、市観光連盟、三国観光協会、市が連携して、施設の有効活用を図っていく必要があります。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	観光客入込数（東尋坊）	目標値	1300000	達成率	1300000	達成率		
		実績値	1178900	90.68	1169400	89.95	1180300	90.79
活動	観光客入込数（東尋坊）	目標値	1300000	達成率	1300000	達成率		
		実績値	1178900	90.68	1169400	89.95	1180300	90.79
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		

【事業の成果】

事務事業名	ゆあぼ〜と管理運営事業			事業コード	07010510106		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	大井 美幸		
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	指定管理者事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項					
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。						
	三国温泉ゆあぼ〜と温泉施設として観光客や市民に対し憩いの場を提供するため、三国温泉ゆあぼ〜とを適切に管理運営します。また、三国温泉として、民宿、旅館及び越前三国国民休暇村への円滑な給湯業務を実施します。 ○委託料 指定管理委託料 43,000千円						

すぐに行える改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続しますが、その後の民間への移譲について課題等の洗い出しをします。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	定期的に管理者との間で情報交換を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続し、その後、民間への移譲を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	施設の民間移譲を見据えた業務を展開しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費						
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	40,000	千円	43,084	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	420	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	29	千円	29	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	30,411	千円	6,393	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	70,440	千円	49,926	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.40	人	2,844	千円	0.45	人	3,199	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円	人	千円
		人件費合計	0.40	人	2,844	千円	0.45	人	3,199	千円	人	千円
		総事業費	73,284	千円	53,125	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	400	千円	420	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	72,884	千円	52,705	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	73,284	千円	53,125	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	施設の運営について、民間への移譲を見据え、平成27年度までは指定管理者制度を継続します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度を目標に、民間への移譲を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続します。			
すぐに行える改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続しますが、その後の民間への移譲について課題等の洗い出しをします。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続し、その後民間への移譲を検討します。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
成果	利用者・入場者（H24より施設別に変更）	人	目標値	167000	達成率	152000	達成率	405000	達成率	407300	達成率
		実績値	167922	100.55	145250	95.56	389624	96.2	396130		
活動	指導回数	回	目標値	15	達成率	15	達成率	12	達成率	10	達成率
		実績値	15	100	15	100	12	100	12	120	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	丸岡観光情報センター管理運営事業			事業コード	07010510116
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	大井 美幸
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	丸岡観光情報センター 丸岡城を訪れる観光客に対し、観光情報の拠点として積極的に坂井市の観光PR活動を行うとともに、市内の特産品等の販売を行い、再び訪れたいくなるよう「心」でのおもてなしに努めます。 ○委託料 指定管理委託料 4,500千円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続しますが、その後、民間への移譲を検討します。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,250	4,500							
		需用費	千円	千円	千円	千円					
		役務費	11	11	千円	千円					
		その他	110	120	千円	千円					
		事業費合計	4,371	4,631	千円	千円					
		人件費	正職員	0.25 人	1,777 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.25 人	1,777 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,148	5,697	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		6,148	5,697	千円	千円						
財源合計		6,148	5,697	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
すぐに行ける改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続しますが、その後、民間への賃貸を検討します。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	利用者・入場者(H24より施設別に変更)	目標値	100000	110000	405000	407300
		実績値	100998	103044	389624	396130
活動	指導回数	目標値	15	15	12	10
		実績値	15	15	12	120
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	たけくらべ広場管理運営事業			事業コード	07010510126
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	大井 美幸
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設の運営及び維持管理
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	<p>たけくらべ広場 春には、約6万人の花見客で賑わうなど新たな観光地として脚光を浴びているたけくらべ広場の管理運営を適切に実施することにより、利用者の利便性を高めるとともに、竹田地区の発展に寄与します。</p> <p>○委託料 指定管理委託料 4,100千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐのできる改善提案	観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、契約満了時には適切な検証・評価を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	4,100	千円	4,100	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	22	千円	21	千円	千円	千円	千円	
		その他	144	千円	145	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	4,266	千円	4,266	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.19	人	1,351	千円	0.10	人	711	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.19	人	1,351	千円	0.10	人	711	千円
	総事業費	5,617	千円	4,977	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		1,233	千円	1,176	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,384	千円	3,801	千円	千円	千円	千円		
財源合計		5,617	千円	4,977	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	運営状況を把握し指導点検を行うとともに、契約満了時には評価を検証しながら、以降の管理運営に生かすよう努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の指定管理者制度による運営を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状における経費負担を基本にしながらも、サービスの向上とコスト軽減につながるような運営のあり方を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経費負担の軽減とともに、人的負担の軽減につながるような管理運営のあり方を検討していきます。			
すぐのできる改善提案	観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、契約満了時には適切な検証・評価を行います。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、見直し・改善に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	利用者・入場者（キャンプ・バーベキュー）	目標値	8000	達成率 10000	達成率 405000	達成率 407300		
		実績値	7242	90.53	7010	70.1	389624	96.2
活動	指導回数	目標値	15	達成率 15	達成率 12	達成率 10		
		実績値	15	100	15	100	12	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	三国まちなか観光施設管理運営事業			事業コード	07010510146
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	大井 美幸
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	旧森田銀行本店・旧岸名家・三国湊町屋館 歴史的・景観的に優れた伝統的な建造物を保存・運営し、観光の活性化に努めます。 ○委託料 指定管理委託料 7,250千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	指定管理者制度を導入している施設においては、観光サービスの向上と施設の効率的な運営がなされているか点検・指導していきます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	各施設について、設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、今後の在り方について最適なものとなるように努めます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	7,250	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	75	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	74	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	7,399	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	8,821	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		8,821	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,821	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
すぐに行える改善提案	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	旧森田銀行本店入込数	目標値	23000	達成率		達成率
		実績値	27695	120.41	22157	---
成果	旧岸名家入込数	目標値	10000	達成率		達成率
		実績値	9679	96.79	9079	---
活動	三国湊町屋館利用者数	目標値	15000	達成率		達成率
		実績値	16643	110.95	13921	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	丸岡城周辺整備基金			事業コード	13020900101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	白崎 正博		
事業対象							
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域が一体となったもてなしのまちづくり			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	丸岡城周辺の整備及び丸岡城に関する資料の購入に必要な財源に充てるため、丸岡城周辺整備基金を設置します。						
	丸岡城周辺整備基金の管理 平成25年度末現在 基金残高332,652,652円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	基金の設置目的を踏まえた運用を行ってまいります。基金管理所管について活用状況を踏まえ検討することとします。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	丸岡城周辺整備基金費					
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	30,205千円	255千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	30,205千円	255千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費		30,347千円	610千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	30,205千円	255千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	142千円	355千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計		30,347千円	610千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金の造成・運用については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金の造成・運用については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金の造成・運用については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金の造成・運用については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
すぐに行ける改善提案	基金の造成・運用については、教育委員会への所管替えを行いけいぞくします。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年度末基金残高		円	目標値								
			実績値	32652652	---	12826438	---	47903239	---	04515170	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	企業立地促進基金			事業コード	13021100101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	戸庭 裕之
事業対象	預け入金金融機関				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	工業の振興		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	企業立地促進事業に必要な財源に充てるための基金を設置します。				
	企業立地促進事業基金の管理 平成25年度末現在 基金残高17,825,700円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	市の財政状況を踏まえながら運用していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・達成を検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	企業立地促進基金費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13千円	17千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13千円	17千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.01人	71千円	0.02人	142千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01人	71千円	0.02人	142千円	人	千円	人	千円
	総事業費		84千円	159千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		13千円	17千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		71千円	142千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		84千円	159千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業誘致、立地促進を図るため、助成制度の安定的な運用を目指し、市財政状況を踏まえた上で現基金の達成を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の産業振興、雇用確保、活性化をはかるためにも企業誘致・立地促進は重要であり、そのための助成制度を後押しする基金の設置は継続する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業誘致・立地促進を図るための助成制度の安定的な資金としては、基金の現在高は決して十分ではありませんが、市の財政状況を踏まえた中で現在の状況を維持することとします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制のなかで対応していきます。			
すぐにできる改善提案	市の財政状況を踏まえながら運用していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・達成を検討します。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	円	年度当初残高	17812640	17795699	17777170	17765120
		達成率	100	---	---	---
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				

事務事業名	温泉施設整備基金			事業コード	13021600101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	白崎 正博
事業対象					
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	地域が一体となったもてなしのまちづくり		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	三国温泉施設整備の財源として基金を設置します。				
	三国温泉施設整備基金の管理 平成25年度末現在 基金残高50,144,098円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	基金の設置目的を踏まえた運用を行ってまいります、基金管理所管について活用状況を踏まえ検討することとします。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	温泉施設整備基金費				
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	32千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	32千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.03人	213千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03人	213千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	245千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	32千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	213千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	245千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民の健康の増進と観光の振興に資する温泉施設の整備を行うために、財政状況を踏まえたうえで基金の造成・運用を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の財政状況を踏まえた中で基金の運用を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の財政状況を踏まえた中で基金の運用を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制により継続していきます。			
すぐにできる改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。	目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	円	目標値				
		実績値	50144098	---	50111639	---
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】